

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	キヤノン株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		キヤノン下丸子本社							
事業所の所在地		東京都大田区下丸子三丁目30番2号							
業種等	事業の種類	分類番号	E27	E_製造業	業務用機械器具製造業				
		産業分類名	業務用機械器具製造業						
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	事務所					
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	236,417.08	m ²	基準年度	223,822.82	m ²
			事務所	前年度末	233,028	m ²	基準年度	220,434	m ²
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
物流	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
駐車場	前年度末	3,389	m ²	基準年度	3,389	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要		本社および研究開発業務 事業所対象範囲に10棟の建物があり、約7,000人が就業している							
敷地面積		108,136.39 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8243 (直通)
公表の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8243 (直通)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://global.canon/ja/environment/data.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1992	年	12	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

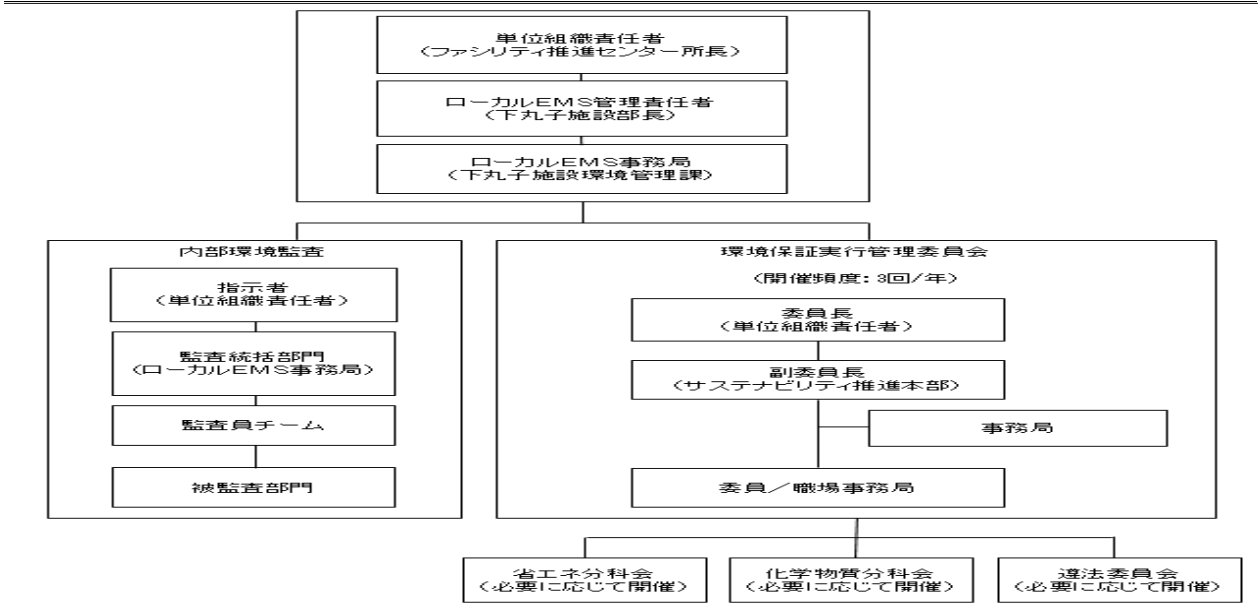
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

キヤノンは、CO2の排出削減に向け、製品の省エネルギー化をはじめ、オフィスや工場での省エネ、物流の効率化など、製品のライフサイクル（一生）全体で取り組んでいます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

キヤノンは、CO2排出量を2050年にネットゼロとしていく上での有効なエネルギー源として、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、季節変動に応じたエネルギー使用量削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	44,182 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	161,265 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備の導入及び高効率稼働による、基準排出量以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		23,949	23,648			
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)	3.00	2.88			
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		80	64			
合計		24,032	23,715			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	101.3	100.0			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	44,182	44,182	44,182	44,182	44,182	220,910
	削減義務率(B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量(C = ΣA-D)						161,265
	削減義務量(D = Σ(A × B))						59,645
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	23,949	23,648				47,597
	排出削減量(F = A - E)	20,233	20,534				40,767

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	（記入要領より）基準年度に対する2021年度排出結果の要因分析 ・社内サーバーの集約化によりエネルギー使用量を低減した。 ・熱源機器運用見直しによりエネルギー使用量を低減した。 ・空調運転見直しによりエネルギー使用量を削減した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	160200	16_建物の省エネルギー	A棟 照明・空調 設備改修	2011年度	照明：高効率照明器具導入等 空調：熱源とエアコンの更新
2	160200	16_建物の省エネルギー	居室・実験室の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
3	160200	16_建物の省エネルギー	時間外の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
4	120200	12_冷凍機の効率管理	冷水送水温度の変更・運転方法見直し	2015年度	中間期の設定温度7℃→9℃へ変更、蓄熱利用による冷凍機稼働低減
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	H棟 空調機給気ファン I N V出力調整	2016年度	上限設定値の見直し変更 50H z ⇒40H z
6	150200	15_照明設備の運用管理	F棟 不要箇所の照明消灯	2017年度	再配置による不要エリアの照明の消灯
7	160200	16_建物の省エネルギー	F棟 不要箇所の生産及び空調動力の削減	2017年度	再配置による不要エリアの生産装置及び空調動力の削減
8	120400	12_補機の運転管理	B棟 未使用時のエア停止	2018年度	クリーンブース未使用時のエア供給停止（バルブ設置）
9	310500	31_生産工程のエネルギー管理	F棟 生産稼働エリアの集約化	2018年度	生産稼働エリアを集約させ、インフラ供給範囲の縮小（インフラ停止によるエネルギー削減）
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	F棟 空調機再熱負荷削減	2018年度	給気温度設定変更による再熱負荷（蒸気）の低減
11	120400	12_補機の運転管理	B棟 生産冷却水ポンプ停止	2018年度	冬季の冷却水ポンプ停止によるエネルギー削減
12	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（B棟レセプション、H棟17F18F）	2019年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
13	130100	13_空気調和の管理	B棟地下1階サーバー室空調見直し	2019年度	サーバーエリアの空調運転見直しによる空調動力削減
14	130100	13_空気調和の管理	F棟実験エリアの空調運転時間見直し	2019年度	実験室エリアの空調運転見直しによる空調動力削減
15	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（H棟5階～16階 A棟B1 F棟5階）	2020年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
16	160200	16_建物の省エネルギー	E棟高効率チラー導入温水製造によるガス削減	2020年度	高効率チラー導入によるガス使用量削減

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	130100	13_空調和の管理	N棟4階打ち合わせコーナー空調運用変更	2020年度	空調運転見直しによる空調動力削減
18	160200	16_建物の省エネルギー	B棟地下1階サーバーの集約化	2021年度	サーバー系コンセント消費電力の削減
19	130300	13_換気設備の運転管理	H棟地下1階給排気ファンの運用見直し	2021年度	給排気ファン運転見直しによる空気搬送動力削減
20	130100	13_空調和の管理	N棟不要空調共有部停止	2021年度	空調運転見直しによる空調動力削減
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

■総合目標に対する実績

「ライフサイクルCO2製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.3%（2008～2021年）、2008年からの累計では、42%の改善となりました。2021年は、拠点や製品における省エネルギー化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動が進みましたが、新型コロナウイルスの影響により生じた物流の混乱などにより改善率は鈍化しました。しかし、一時的な影響であり、今後は改善軌道に戻ると見込んでいます

■環境問題に対する実績

- ・ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度
原単位改善度目標の継続的な達成により、拠点エネルギー使用量の削減を目指しています。
ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2021年の原単位は対前年8%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。
- ・ 廃棄物総排出量の原単位改善度
原単位改善度目標の継続的な達成により、廃棄物総排出量の削減を目指しています。
生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2021年の原単位は対前年4.9%改善となり1.0%改善の目標を達成しました。
- ・ 生産に起因する水資源使用料の原単位改善度
原単位改善度目標の継続的な達成により、水資源使用量の削減を目指しています。
水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などの取り組みにより、2021年の原単位は対前年5.4%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。
- ・ 管理化学物質排出量の原単位改善度
原単位改善度目標の継続的な達成により、管理化学物質排出量の削減を目指しています。
生産工程で使用する化学物質の削減や再利用などの取り組みにより、2021年の原単位は対前年1.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

中期環境目標 総合目標および製品目標、拠点目標と実績

	2021年環境目標	2021年実績	2022年環境目標
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1.2%改善（2020年比）	8.0%改善（2020年比）	拠点エネルギー使用量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1.2%改善（2021年比）
	廃棄物総排出量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2020年比）	4.9%改善（2020年比）	廃棄物総排出量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2021年比）
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度*：1%改善（2020年比）	5.4%改善（2020年比）	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2021年比）
	管理化学物質排出量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2020年比）	1.0%改善（2020年比）	管理化学物質排出量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2021年比）

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

キヤノンは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、特に欧州やアジアを中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。ヨーロッパおよびキヤノンUKの新社屋も再生可能エネルギーを活用し、BREEAM※のExcellent評価を取得しています。また、販売会社のキヤノン中国では、オフィスの消費電力を100%再生可能エネルギー由来としました。Pick Upで紹介している取り組みも含めた地域に適した取り組みの推進により、2021年の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で86,784MWhとなり、2020年と比較し、約6%増加しました。欧州では、使用エネルギーの約45%を占める電力において、約82%が再生可能エネルギー由来となっています。キヤノンは、CO2排出量を2050年にネットゼロとしていく上での有効なエネルギー源として、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。